# 水産加工業の振興・支援に関する要望書

令和８年１１月５日

銚　　子　　市

全銚子市水産加工業協同組合

銚子丸振水産加工業協同組合

銚子東浜水産加工業協同組合

銚子丸中水産加工業協同組合

銚子漁港は、水産業振興に特に重要な漁港として国が指定する「特定第３種漁港」であり、県内外の多数の漁船が利用し、日本有数の水揚げ量を誇る漁港です。後背地には、冷凍冷蔵施設や水産加工施設が多数立地し、水産バリューチェーンを構築しており、全国屈指の水産物供給基地として、千葉県のみならず我が国の水産振興において極めて重要な役割を果たしています。

しかし、現在、銚子市の水産加工業は、かつてない深刻な経営危機に直面しています。水産加工事業所は 77 社、従業者数は 1,699 人（令和 5 年）を数え、製造品出荷額は約 580 億円を占める地域経済の基幹産業でありながら、近年の経営環境は急速に悪化しています。

主要加工原料であるノルウェー産サバをはじめとする輸入加工原料の価格は、資源管理による漁獲枠削減と円安の進行が重なり、わずか数年で約 2 倍以上に高騰しています。国産サバについても、銚子漁港での水揚げ量が最盛期の約 10 万トンから令和 7 年には約 8 千 700 トンへと大幅に減少しており、代替原料の確保も困難な状況にあります。加えて、漁獲量の減少や小型化から魚価が軒並み上昇する中で、水産加工品の小売価格への価格転嫁がスムーズに行われず、水産流通・加工業者、ひいては生産者の採算悪化が進んでいます。また、冷凍冷蔵施設の稼働や加工ラインの運転に不可欠な電気料金の値上がり、包装資材・燃油等の価格高騰が経営を圧迫しています。水産加工の現場からは、これら複合的なコスト高騰の最大の要因は「行き過ぎた円安」であり、その是正こそが最も効果的な物価高対策であるとの切実な声も上がっています。

こうした状況の中、多くの市内水産加工業者の経営状況は厳しく、倒産や廃業も相次いでおり、産業の存続が危ぶまれる事態となっています。

このままでは、長年築き上げてきた水産都市・銚子の供給体制が崩壊し、ひいては国民への水産物の安定供給に支障をきたす恐れがあります。水産加工業は地域経済の基盤を支える重要な産業であり、現在の窮状は地域の活力低下や、将来の水産業を担う人材の減少を招きかねない状況にあります。

つきましては、現状を打開し、水産加工業に関わる事業者が将来に希望を持って経営を継続できるよう、現場の切実な声を受け止め、下記事項について対策を講じられることを強く要望申し上げます。

記

１　事業継続のための緊急的な金融支援の創設・拡充

加工原料やエネルギーコストの急騰は、多くの水産加工業者の自助努力の限界を超え、運転資金の確保に窮する事態を招いている。水産加工業者の喫緊の課題である資金繰りを下支えし、倒産・廃業の連鎖を防ぐため、既存融資制度における利子補給の拡充や、政府系・民間金融機関と連携した水産加工業の実態に即した新たな低利融資制度の創設、信用保証制度の拡充など、実効性のある金融支援策を講じること。

２　加工用原料の安定確保に向けた施策の強化

銚子市の水産加工業は、ノルウェー産サバをはじめとする輸入加工原料への依存度が高く、近年の輸入原料価格の急騰が経営を直撃している。また、国産サバ・イワシ等の水揚げも年によって大きく変動し、安定的な原料確保が困難な状況にあることから、加工用原料の安定確保に向けた施策の更なる充実強化を図ること。

３　水産加工業者の経営安定に向けた直接支援

原材料費の高騰に加え、小売段階への価格転嫁が遅れる構造的問題により、加工業者の採算悪化が急速に進んでいる。水産加工業者の破綻・廃業が急増する前に、実効性のある経営安定対策に向けた施策の更なる充実強化を図ること。

４　冷凍・冷蔵施設等の整備・更新への支援拡充

漁港後背地の民間事業者の冷凍冷蔵施設・水産加工施設は老朽化が進み、修繕や更新が必要となっているが、活用できる補助制度が限られ、補助率が低いため、施設の更新・増設が進まず、産地としての機能低下が懸念される。

民間の水産加工事業者が保有する冷凍冷蔵施設の更新・増設について、補助対象や補助率の拡充や新たな支援策の創設などの支援措置を講じること。

５　電力・エネルギーコスト対策

冷凍・冷蔵保管や加工設備の稼働に大量の電力を要する水産加工業にとって、電気料金の高騰は経営に直結する深刻な問題である。

事業継続に支障がないように電力を確保できる施策や、水産加工業者の

電気料金負担の増加を最小限に抑える対策などを講じること。
　石油由来の包装資材についても、価格高騰が水産加工業者の負担となっていることから、必要な支援策を講じること。

６　円安の是正に向けた取り組みの強化
　地域の水産加工業は、輸入原材料やエネルギーに依存する内需型の産業構造であり、「行き過ぎた円安」は、個社の経営努力では吸収できないコスト増となって経営を直撃している。
　円安是正は、地域経済と国民生活を圧迫する物価高に対して効果的な対策の一つであることから、地方経済の実態にも配慮した適切な金融経済政策に取り組むこと。

令和８年１１月５日

農林水産大臣　武　部　　新　　様
経済産業大臣　赤　澤　亮　正　様
財務大臣　　片　山　さつき　様

銚子市
　市長　越川　信一

全銚子市水産加工業協同組合
　代表理事組合長　松岡　良司

銚子丸振水産加工業協同組合
　代表理事組合長　杉山　武重

銚子東浜水産加工業協同組合
　代表理事組合長　大野　重信

銚子丸中水産加工業協同組合
　代表理事組合長　田原　和典